

第20回中小企業政策審議会総会 議事概要メモ

平成26年4月2日

10:00～12:00

本館17階西3国際会議室

参加者

岡村会長、伊藤委員、江田委員、大塚委員、河原委員、小高委員、小野委員、川田委員、高田委員、田村委員、堤委員、鶴田委員、三神委員、森委員

ー総論ー

- 日本国内の製造業は打って出るといえるのではなく、空洞化しており、製造業全体の業界が非常にどんどん疲弊してきている。小企業が生き残れる日本全体の環境がないのではないかと危惧する。
- 保護の政策は、逆の結果を生む場合もある

ー教育面ー

- リターンというのは、決してお金だけではなくて、たくさんの方の満足度も含めてのリターンであるということを強く教育の中で進めていただきたい。
- 教育は文科省、経産省という縦割りが余りにも強いところがあるので、教育は小さいときから、できれば各省庁さんが一緒にやったらいい。
- （起業家教育として、）中小企業規模で非常に思いを持ってやっておられる、経済的にも成功しておられる方々の事例をよく流布したほうがいい
- もっと簿記の勉強ができる機会がいろいろな方にあればいい。
- 留学生を日本に受け入れて、そちらの支援も少しあったらいいのではないかな。

ー支援策についてー

- 中期的に知財に近い形の輸出の仕方、稼ぎ方を研究対象に加えられないか。
- よろず支援拠点に期待している。
- 事業承継税制のさらなる拡充や転・廃業とか個人保証の問題など、事業承継に対する総合的な対策を早期に講じていただきたい
- 小規模事業者の海外販路開拓を進めていく際、大使館や領事館等からの後援が非常に有効。施策として検討してほしい。
- グループになって、その中心になる場所を支援すれば、その恩恵が100社に行き渡るだろうという考え方は絶対必要
- 施策マップにちょっと羅列感があるので、その使い方の事例という形で流布していくということをお考えになられたらいいかがか。

○ハブ機能の分析によって企業の成長過程がわかり、支援のための情報も得られるのではないかと期待している。

－支援体制について－

○大企業と中小企業、小規模事業者の一番大きい違いは教育。もともとの中小企業を、成長型を2割、地域に根ざした形を8割と決めるのであれば、支援や教育をされる機関は分けた方がわかりやすい。

○小規模事業者の方々がいろいろな施策がわからないまま、使えないままに終わってしまうということがあるので、成長企業型の部署と地域に根ざす型の部署と変えられてもいい。

○広報活動をNHK等々使ってやっていったらどうか。

－白書－

○今回の白書は、中小企業あるいは小規模事業者の実態をしっかりと捉えて、わかりやすく表現されているということで、とてもいいのではないか。

○維持とか充実型は成長しないと、絶対次は赤字になって続かないので、成長は当たり前というところがもう少し見えたらいい。